

「外国人学校ネットワークかながわ」の形成と課題をめぐって —教育における多文化共生ネットワークの参与的事例研究—

大 倉 一 郎

1. 外国人学校とネットワーク化の課題—本論文の背景と目的と方法

二〇一三年二月現在、阿部政権を擁する自民党は、拉致問題における北朝鮮に対する圧力政策の一環として、朝鮮学校への無償化の適用除外を継続している。国際人権規約社会権規約第一三条の求める「全ての者に均等に教育の機会を保障する」という国際法上の義務に目を塞いでも朝鮮学校への差別的処遇を維持することの問題性とともに、ここで筆者にはもう一つ看過しえないことがある。政治の思惑からスケープゴートとして突出した問題の背後に、実は外国籍児童・生徒の直面している日常的ともいえる困難な現実がさらに広がっている。そのことを見落としてはならないだろう。

今日の状況の根底には、日本政府の教育行政が、ほぼ国民教育のみを前提とした法制化を行ってきた一方、日本国内の外国人学校や外国籍児童・生徒の教育に関しては、ほぼ無関心で法制上の正規化も保障も行わずに今日まで推移してきた教育行政の実態がある。そのような教育状況で一九八〇年代末以降、多民族・多文化状況に変貌した日本社会では、当然にも外国籍者人口の増大と共にその教育問題が困難を抱えるものになってきたのである¹。

今日の困難な状況に関していえば、外国籍の子どもたちの教育問題に詳しい佐藤言行は、二〇〇九年当時、「『教育の場』を奪われる子どもたち」と題する論説で次のように指摘した（佐藤, 2009, pp.4-5）。学齢期の子どもたちは、言葉の壁、学校に馴染めない、

いじめ、学習の遅れ、未就学、中途退学、保護者の生活の不安定といった問題に直面している。外国人登録者数約二二一万人のうち、小学・中学生にはほぼ該当する子どもは約一三万四千人。必ずしも日本の学校が教育・学習の場になっているのではなく、急増する外国人学校がその場となっている。「外国籍の子どものうち二一%が外国人学校に通っている。彼ら彼女らにとって外国人学校は、いわば『サンクチュアリ』であり、『最後の受け皿』なのである」。

佐藤の言う『サンクチュアリ』『最後の受け皿』としての外国人学校はもっぱらブラジル人学校や近年のアジア系外国人学校を指すものであったが、外国人学校関係者は、朝鮮学校を始めとして、その歴史的・社会的経験から後発の諸学校の困難に共感し、課題を理解することができた。同時に外国人学校と子どもたちのもつ未来の可能性の豊かさを考えることができたといえるだろう。

日本全国の動きをふり返ると、佐藤の指摘に関連するような動きはすでに二〇〇五年当時には顕在化していた。同年、全国の外国人学校・民族学校に呼びかけて「多民族共生教育フォーラム2005」が神戸市で開催された。呼びかけの中心は、一九九五年阪神・淡路大震災を契機に兵庫県内の外国人学校・民族学校一九校が結成した「兵庫県外国人学校協議会」の活動を担った学校関係者や市民たちであった。それらの人々は被災校再建の国庫補助を勝ち取る経験を経て、これまで個々に孤立無援で難問に取り組まざるを得なかった外国人学校の交流と連帯をめざしたのである。このフォーラムを契機に「外国人学校・民族学校の制度的保障を実現するネットワーク」という全国的連帯組織が結成された。またフォーラム運動も愛知（二〇〇六年）、東京（二〇〇七）、大阪（二〇〇八）と回を重ねて全国各地の連帯を育てていった。

神奈川では、二〇〇七年の東京フォーラムに県内からの活動者が参加して外国人学校フィールドワーク・プログラムに協力するなど、外国人学校の連帯やそのための支援を目指す動きが、関心を抱く市民の間で先述のネットワーク運動と連絡を取りながら本格化していった。その動きの詳細は次節に述べるが、当時、関係者たちが協力して課題に取り組もうとする雰囲気が生まれた。個々の学校単独では、解決が困難な事柄でも、ネットワークを活かせば関係者の協働も可能だと考えたのである。

¹野田内閣は2012年9月11日の閣議において、国際人権規約のうち「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」（社会権規約、A規約）の13条2（b）（c）項、中等教育・高等教育の「漸進的無償化条項」に対する留保の撤回を閣議決定した（日本私大教連 News Letter No.101 2012/09/12）。もはや、朝鮮学校除外は政治的差別と言わざるを得ないであろう。

²2005年に刊行された『外国人の子どもと日本の教育 不就学問題と多文化共生の課題』は、外国籍児童・生徒をめぐる日本の学校教育の問題点を詳細に記述し、今後に向けた提言を論じた。それと共に、エスニック学校の困難に関して、ブラジル人学校、ペルー人学校への考慮を促している。序章において宮島喬・太田晴雄は「じっさい、外国人の不就学を生み出す多くの要因が日本の学校の側にあることを確認しながら、かれ、彼女らが日本の学校で学ぶことのみを肯定するとすれば、矛盾であろう」（宮島／太田, 2005, p.9）と指摘している。

二〇一〇年二月二七日、神奈川県在住の外国人市民・日本人市民有志が中心となって「外国人学校ネットワークかながわ (THE NETWORK FOR FOREIGN SCHOOLS IN KANAGAWA)」(以下 NFSK) を結成し、四年間余りの歩みを重ねた。同グループの設立時に定められた規約には「神奈川県内の外国人学校の振興のため、情報交換、交流を促進する」(第二条)と謳っているが、外国人学校の教育振興を通じて、そこで学ぶ児童・生徒・学生の学業の達成を支援したいという切実な願いがその根底にあったといえる。

本稿の目的は、二〇一〇年に神奈川県において結成された NFSK の三年間に及ぶ実践を多文化共生ネットワークの形成という視点からリフレクションを加えて、そこから見えてくる多文化共生の探求における実践的意味と今後の活動の課題を指摘することである。

本稿のテーマ探求の方法を参与的事例研究と銘打った。参与的とは参与観察法に関連した発想である。参与観察法は広義の概念を含み持つが、寄場労働者・野宿者が直面する問題に関わってきた研究者山北輝裕は「さらに狭義の意味で、実際に『現場の人になろうとする』もの」としての参与観察法を提唱する(山北,2011,p.5)。それは社会調査の一方法と捉える限りは、「客観性」が危ぶまれる手法である。ただし山北は参与観察者一彼の一の言う狭義の意味での一は「客観性」にこだわる必要はないとして、次のような現場の事例を挙げる。「生業としてダイナマイト漁法をしている漁師。そして環境保護を訴える NGO。都会へ出稼ぎに行く漁師の娘。涙で見送る母親。『海を大切に』という NGO の標語に賛同する漁師の子どもたち。こうした現場に出くわしたとき、いったい何を『客観的』に書けばいいのでしょうか」(山北,2011,p.6)。筆者が取り上げる外国籍児童・生徒の教育問題は山北の直面するジレンマが同様についてまわる。なおそこで問題意識の根底に生きた人間の苦しみと苦しめるものを問うという原点を据える場合、ジレンマは不可避となる。あえてジレンマを含んで山北的参与観察の意味で参与的と称するのは、実践的人間学からのアプローチとしては的外れではないと考えるからである。

ただし、客観性の危機を抱えるジレンマを意識することで、筆者としては本論の限界を承認するものである。筆者は NFSK の設立以来、同会の世話人共同代表として活動に参与してきた。それゆえ、NFSK の参与的考察を行う視座と言説に関しては筆者のバイアスが含まれることを自覚しなければならない。その意味でこの論考は、NFSK という多文化共生ネットワーク活動に関する一つの現実 (a reality) 理解を記述するものである。さらに多文化共生ネットワーク活動の事例研究としては、いまだ類例に乏しく、比較的短期間の

取り組みでもあるので一般化はできない。実践的試行を公開することで、個々の事例の断片的考察が蓄積されて包括的理解の形成に活用される記述を心がけなければならないであろう。その蓄積に向かうための一事例研究としたい。

2. 神奈川の外国人学校—歴史と現状

先ず、本稿のテーマの背景理解のために神奈川の外国人学校の概況を歴史と現状に関わって俯瞰しておく。神奈川は日本の外国人学校の歴史を考える場合その誕生の地である。一八七二年、横浜にフランス系のサンモール修道会が欧米子弟のためにサンモール学校を創立した。同校が日本で最初の外国人学校となった。同じく横浜に一八九八年、中国人居住者が中華学校を創立した。これら明治開国期の外国人学校は、その後も長い歴史を刻んで今日に至っている。現在のサンモール・インターナショナル・スクール、及び横浜中華学院と山手中華学校である。

一九四五年のアジア太平洋戦争敗戦後、外国人学校の新しい歴史が展開する。同年、解放後の朝鮮人は日本各地に国語(朝鮮語)講習所を設立した。それらが今日の朝鮮初級学校の前身となった。神奈川では同年に川崎朝鮮初級学校の前身となる国語講習所が創立され、横浜、鶴見などで学校創設が続いた。それら民族学校としての朝鮮学校と並んで、全国各地でヨーロッパ系の民族学校の創立も続いた。一九六〇年代までに多国籍・多民族の児童・生徒を対象としながら、もっぱら英語を教育用語とするインターナショナル・スクールとしての外国人学校の創立も相次いだ。神奈川県にも横浜を主としてインターナショナル・スクールの創立が続き、今日まで存続している。

一九七九年の渡日後、八〇年代を通じて急増したインドシナ難民は神奈川県で定住化の道をたどり、大和市や横浜市泉区にコミュニティを形成した。その地域で民族学校を形成する方向ではなかったが、公立学校の日本語教育と関わって外国籍児童・生徒のためのベトナム語やカンボジア語などの母語・継承語教育の課題を提示したといえる。この点は外国人学校の教育の根幹に関わる課題でもあった。

すなわち、その課題は一九九〇年代に入りニューカマーの定住化が進み、とくにブラジル・ペルーなどの南米系移民の子どもたちの教育の課題が不可避となったとき、さらに広範な課題となった。日本の学校で移民の子どもたちがいじめにあう、仲間を作れない、言語の問題から学業不振や不登校に陥るという事例が起こった。また家庭でもポルトガル語やスペイン語の母語も日本語も十分に習得できないことから親子のコミュニケーションが齟齬をきたしたり

した。これらの困難の中で自文化と自分自身に自信をもてないことなどから様々な深刻な問題が発生し、ブラジル人学校などが生まれる大きな要因の一つとなった。

また、最近年では、キリスト教系の多い従来のインターナショナル・スクールと異なり、東南アジア、南アジア、インド出身者のための学校も創立され、イスラム教などの宗教的・文化的背景を持つ学校が開校している。以上のような歴史的経緯の中で、神奈川の外国人学校が生まれ、多様な特色をもって運営されるようになっていく。

現在、外国人学校をめぐる状況には、その歴史的経過に由来したそれぞれの特徴がよくうかがえる。個々の学校によって、経済基盤の安定、教育施設の整備、教員などの人材確保、カリキュラムの特色、さらに法制度上の立場、行政上の処遇、日本社会との結びつき、母国社会との関係など、極めて多様な事情や条件を抱えているのが現状である。この多様な現状ゆえに現在まで神奈川県内の外国人学校間の交流や情報交換はあくまで個々の学校間のものに留まり、多くの学校との日常的、定期的な交流、情報交換などが行われて来なかった。

現在の状況に鑑みて今後の課題を考えるならば、とくに法制度上の位置づけ、教育行政上の処遇などが重要な課題として指摘できる。とくに各種学校に位置づけられている外国人学校の一条校と同等の法的取り扱いの実現、各種学校認可基準の緩和、現今の高等学校授業料無償化における朝鮮学校排除の撤廃、外国人児童・生徒を抱えるフリー・スクールの安定した法的位置づけなどである。さらには多民族・多文化共生という社会動向の中での外国人学校、民族教育の独自性の保障という課題もある。これらは神奈川県だけの課題ではなく日本全体の課題でもあることは言うまでもない。

3. NFSKの結成—多文化共生社会の市民を育てる

第2章に述べたような歴史的背景を考慮してNFSKの設立が模索された。その当時の動きを追ってみたい。以下、第2章は、二〇一〇年に筆者が書いた「『外国人学校ネットワークかながわ』の設立—教育における多文化共生ネットワークの試み—」『自治体国際化フォーラム 7月号』（自治体国際化協会）から骨子を転載して結成時の方向をたどってみる。ただし今日の時点から考えて分かり易い表現に改めたところや、必要に応じて修正・加筆している箇所など、かなり異同があることをこたわっておく。

二〇〇七年、早くからネットワーク作りの必要を痛感していた在日コリアンの市民活動家裴安（Pae Ann）らを中心に県内外外国人学校の関係者有志が将来のネットワーク形成を視野においた交流を

開始した。先述した「多民族教育フォーラム東京」の開催と神奈川からの外国人学校関係者の参加や協力が大きな契機を与えたといえる。それらの交流活動から、二〇〇八年には「あーすフェスタ」（神奈川県内の民族団体・NGO・行政などで構成する実行委員会の主催）に県内ほとんどの外国人学校が「絵画展・世界のこどもたち」に出展するにいった。さらに同年九月には、横浜開港一五〇周年イベントにホライズン・インターナショナル・スクール・横浜、横浜インターナショナル・クリスチャン・アカデミー（二〇一三年現在閉校）、朝鮮学校（県内四校）、エスコラ・アクアエラ・ブラジルの七校が出演し、外国人学校発表会を開いている。これらの取り組みを通じて神奈川県内の外国人学校の存在が広くアピールされ、外国人学校に関心を寄せる声が届けられるようになった。以上のような交流活動がネットワーク設立の担い手を発掘し、結成の機運を高めたといえよう。結成に至るまでの交流活動の実践と成果をふりかえって、裴安はNFSK設立趣意書の起草者として次のよう述べている³。

「以上のような声や歩みを受けとめて、私たちは、それぞれの外国人学校が置かれている状況や抱える問題、課題はさまざまですが各自が持つ経験や知恵を出し合い、こどもたちにより良い教育環境を与えるために力を合わせてゆきたいと思います。また、さまざまな文化を体験し、互いに学びそれぞれがより豊かになるための教育を支えたいと思います。

そして、学校と学校、学校と地域を結び人と人をつなぐ役割を今日ここに集まられた皆さんと共に実現するために「外国人学校ネットワークかながわがわ」を立ち上げたいと思います。」

ここにはそれぞれの民族の言語や文化や多様な遺産を学ぶ主体としての子どもたちを支えたいという切実な願いと、その基盤に立ちつつ神奈川の多文化共生社会を協働して形成していこうとする意思が示されている。多文化共生への願いというネットワーク結成の原動力を見ることができであろう。

NFSKは、教育における多文化共生ネットワークの形成をめざしていた。その際、多文化共生教育は国民教育に関心が終息するという思考の枠組みから自由でなければならぬであろう。国民中心の教育観念のままでは、多文化共生教育の文脈でさえも「日本人へ

³裴安による以下の発言は、そのまま世話人準備会の承認を得てNFSK設立趣意書に採用され、設立総会において配布された。後出の「外国人学校ネットワークかながわ設立宣言」も同様に世話人準備会の承認の後、総会で承認された。

の教材として消費されてしまうだけなのではないかという危惧（岸田, 2001, pp.137-138）はあり得るのである。外国人学校の教育がそれ自体として多文化共生教育の個別に自立したパートナーである。外国人学校は、その個性ある民族教育や市民教育において独自性をもった存在であり、さらにそこに学ぶ子どもたちの主体的な人格形成が尊重されなければならない。その前提のもとに同グループは多文化共生の課題の一端を担うネットワークを志向したといえる。その設立宣言にはその願いと意思が込められていた。以下はその全文である。

「外国人学校ネットワークかながわ設立宣言」

私たちにとって全ての子どもたちは未来の希望です。

全ての子どもたちは、学ぶ喜びを通じて固有の人格を形成し、自らに潜在する能力を育み、やがて人々と共に来るべき社会の形成を担う人となります。そのためには、個々の子どもたちが自らの所与に即して、それぞれ固有の民族、言語、文化などの遺産を享受する学びの場と教育を必要とします。神奈川の外国人学校は、その子どもたちの教育を担ってきました。

全ての子どもたちは、将来その能力を発揮することを通じて、多文化社会を創造する可能性を宿しています。固有な民族や言語や文化の遺産を継承した子どもたちは、その出会いと協働を通じていっそう豊かな多文化社会を形成するでしょう。神奈川の外国人学校は、その未来に向かって子どもたちの教育をいま支えています。

全ての子どもたちは、すべての人々の未来の希望です。

私たちが未来の希望を子どもたちに見るとき、外国人学校に学ぶ子どもたちは、日本の、そして世界の子どもたちと共に21世紀の多文化社会を生き、創造するかけがえのない未来の世代であることを忘れてはなりません。外国人学校に学ぶあらゆる子どもたちの尊厳と人権が尊重されなければなりません。その子どもたちのための教育を担い続ける神奈川の外国人学校の存在を多くのみなさんと協力して支えたとともに、その教育が直面する諸問題の克服をめざして、ここに「外国人学校ネットワークかながわ」の設立を宣言します。

「外国人学校ネットワークかながわ」世話人一同

/ 2010年2月27日

NFSKは、外国人学校をそのナショナルな、あるいはインターナショナルな独自性を尊重しつつ支援するスタンスを採った。それぞれの経験と知恵に基づいて日本の多文化共生社会実現のパート



ナーとして協働する期待が込められていたといえるだろう。

図1. NFSK 創立総会における共同代表（孔連順・大倉一郎）・世話人・事務局スタッフの紹介（写真提供：妻安）

4. NFSKの実践と考察—その特色と問題

第4章ではNFSKの実践をふりかえって若干の考察を加え、特色を把握してみたい。まずNFSKが設立時に公表した「外国人学校ネットワークかながわ設立宣言」は次のように記していた点を注目したい。「すべての子どもたちは、将来その能力を発揮することを通じて、多文化社会を創造する可能性を宿しています。固有な民族や言語や文化の遺産を継承した子どもたちは、その出会いと協働を通じていっそう豊かな多文化社会を形成するでしょう。神奈川の外国人学校は、その未来に向かって子どもたちの教育をいま支えています」。このような理解に立ってNFSKは活動を企画し、実践を重ねてきたといえる。

藤代将人は、NFSKの実践を次の四点にまとめた（大倉・藤代, 2013, p.2）。活動の性格を捉え、ほぼ全体を包括していると思うので、以下は藤代の四項目の区分に従っている。

①県内の外国人学校訪問、②外国人学校関連映画の上映会、③神奈川県多文化共生イベントへの参加、④NFSK月例会議の継続などである。

(1) 外国人学校訪問

市民や学生の参加も呼びかけ、海老名インターナショナルスクール（2013年現在は綾瀬市に移転）、横浜山中中華学校、横浜中華学院、横浜サンモール・インターナショナルスクールを訪問し、授業見学、担当教員の話聞いた。教育活動、学習状況など実態に即した現状理解のためであった。紙幅の関係により、海老名インターナショナルスクールと横浜のサンモール・インターナショナルスクールの訪問について報告する。

海老名インターナショナルスクールの訪問は二〇一〇年五月二五日。創立二年目でイスラムのモスクに仮住まいの学校であった。英語や日本語の授業、聖典クランの学習などを見学した。校長先生から同校が抱える問題などについて伺い、さらに懇談の中で認識の共有を図った。モスク空間を学校に用いることへの信徒からの疑問の声がある。遠隔地のために通学困難な子どもたちがいること、校庭など施設が整わないため困っていること、創立から日も浅く各種学校への認可申請の手続きの仕方や補助金に関する情報が十分に得られないことなど、直面する問題は山積していた。

二〇一〇年一月七日には、サンモール・インターナショナルスクールを訪問した。一八七二年創立の欧米系外国人学校で、モンテソリー教育を導入し、演劇教育などの特色もあり、教育方針は、性別、国籍、宗教に関わらず、国際人として成長できるようにサポートすること。幼稚園、小学校、中学校、高校を擁し、生徒数は約四〇〇人、教員も非常勤を含めて七〇人ほどおり、外国人学校としては比較的大きな学校といえる。校庭、図書館、ホールなども充実していた。

以上、人材や施設、財政基盤や社会的支援体制など対照的ともいえる学校を取り上げたが、外国人学校は歴史的背景や教育・学習環境が一樣ではなく、むしろ著しい隔たりが存在する実態が見えてきたといえる。

(2) 外国人学校映画会・多文化共生イベント・月例会議

二〇〇九年九月に「開国博Y一五〇周年」記念イベントとして、NFSK準備メンバーによって外国人学校発表会を開催した。ブラジル人学校、朝鮮学校、その他の外国人学校の子どもたちが歌や踊りを披露し喝采を得た。二〇一〇年二月の設立集会では宮島喬法政大学教授による記念講演。その後、首都圏での外国人学校支援グループの交流に参加。二〇一一年は東日本大震災後の状況下で一時的に活動が足踏みしたが、二〇一二年九月にエスコラ・アクウェラ・ブラジル人学校のドキュメンタリー映画の上映会、一月に東日本大震災被災後の東北朝鮮初中級学校のドキュメンタリー上映会を開催した。

(3) 多文化共生イベント「あーすフェスタ」には、あーすフェスタ企画委員を送り出し、毎年、参加団体となっている。その中で外国にルーツを持つ子どもたちの絵画展を開いた。

(4) 月例会 は横浜の神奈川県民サポートセンターや厚木のYMCAにて開催している。県内各地の参加者の広がりを願っていることである。参加者は教員、弁護士、団体職員、NGO関係者、大学生等である。

以上三年間の活動をふりかえてみた。ここで幾つか重要と思わ

れるポイントを指摘できるであろう。

第一に指摘したいのは、外国人学校の実態把握の重要性である。前述のとおり各学校の歴史的背景や日本の法制度及び教育行政上の処遇などの違いによって、学校間の現状の格差はあまりにも大きい。閉校に追い込まれるなど、実に困難を抱える学校もある。学校を必要とする子どもたちを思うと、実態の把握とその理解に立った公的支援の必要、そのための法制的整備、外国人学校と教育の正規化の必要を痛感する。それらは外国籍児童・生徒の人権としての学習権の意識確立と分かちえないであろう。ともあれ NFSK では学校訪問記録を蓄積してきた。それらが活用されることを切望する。

第二は、外国人学校の情報発信の強化と活動者の充実の必要性である。第一の課題の円滑な実行を考えると、現在の NFSK の活動はまだ緒に就いたと言うべき段階であろう。その意味で世話人共同代表の孔連順 (KoRyon-Sun) は、とくに次世代の活動者の養成を強調している。県下の外国人学校全体に及ぶ綿密な実態調査には人と時間の確保に加え経済的負担が伴う。行政的関与に限界がある現状では、市民活動の主体的な充実が努めると共に、行政においては市民活動との協働や支援が真剣に検討されるべきであろう。

第三は、NFSK の活動やプログラムへの人々の参加の広がりや質的な充実の必要性である。とくに外国人学校教員や保護者など当事者、行政関係者などの参加を呼び掛けたい。相互対話と理解から実質的に必要な変化が始まると思われる

繰り返しになるが、第一の外国人学校の実態把握は特段に緊急で重要な課題であろう。日本経済全体の低迷下で雇用の厳しさが増す中では、公的援助のない多くの外国人学校にとって、教育の質の確保や維持、さらに学校の存続そのものに関わって現状は過酷であることは予想に違わないであろう。まずは実態が把握されなければならない。そのための人と時間とが余りにも不十分である。公的関与が真剣に早急に考えられなければならないであろう。第二、第三の指摘もそのためのステップを考察しているに他ならないのである。



図2. エスコラ・アクウェラ・ブラジル学校の外景

(写真提供：朴在和)

5. 多様体ネットワークとして一結語にかえて

以上、NFSK の三年間に及ぶ形成の軌跡をたどり、リフレクションを試みた。最後に多文化共生教育の形成とネットワークの在り方という視座から若干の考察を記しておきたい。

ふりかえって、先ず着目したいのは、神奈川の外国人学校においては個別の学校間の様々な格差状況の実態が見えてきたことである。しかも、教育行政の現状での法制的限界と経済的社会的状況に照らして、学校間格差は無策のままに放置すれば今後も開いていくことが予測しえる。しかし、このような状況によって外国人学校の連帯は無理であるとか、意味がないということでは決してない。むしろ、一九九五年の兵庫県の市民活動の経験以降の全国的動きで示されたように、現在の状況は可変的な状態なのである。それだけに市民が積極的に創り出す連帯が欠かせないと考えられる。

多様な状況を含む学校間格差の大きい現状は、NFSK の意図するネットワーク形成にとっては、一面で悩ましいことではあるが、多文化社会における様々な社会的ネットワークが、何らかの形で必ずと言っていいほど直面する課題でもある。その意味でこの時代のネットワーク形成に関する次の指摘は一考してみなければならぬであろう。

「多様な文脈を持つネットワーク多様体においては、個々のメンバーの差異を統制によって均一化することはしない。個々のメンバーの差異を尊重することによってもたらされるカオス的な状況の中から自己組織的に秩序を生成するということは、しかし、個々の行動を完全に放置することではない。そこには、個々を結びつけ、新たな関係を作り、社会に新たな文脈を形成してゆく主体が存在している」（今井/金子, 2000, p.257）。

多様な文脈を持つネットワーク多様体に関わるとき、活動の主体に求められる知恵と努力は小さくはない。しかし、それはまさに神奈川の外国人学校のネットワーク形成を試みてきた NFSK に求められている知恵と力である。そのような知恵と力の源泉として NFSK 自身が多文化的多様体であることが今後も大切なのである。共同代表制はその一例に過ぎないだろう。異なるエスニシティ、ジェンダー、世代、職種、階層などの多様性を、明確な意識をもって内部に包括する自己形成が、多文化共生ネットワークの基本的条件であり、多文化共生に関わる有効な活動の潜在的な力を蓄積するのではないかと考える。

<引用・参考文献>

- 大倉一郎・藤代将人.(2013).『外国人学校ネットワークかながわ』三年間の活動をふり返って』『自治体国際化フォーラム 3月号』自治体国際化協会。
 - 大塚真幸・他.(2012).『現代社会学事典』弘文堂。
 - 山北輝裕.(2011).『はじめての参与観察 現場と私をつなぐ社会学』ナカニシヤ出版。
 - 大倉一郎.(2010).『外国人学校ネットワークかながわ』の設立—教育における多文化共生ネットワークの試み—』『自治体国際化フォーラム 7月号』自治体国際化協会。
 - 佐藤言行.(2009).『Mネット. 11月号/No. 124』移住労働者と連帯する全国ネットワーク。
 - 移住労働者と連帯する全国ネットワーク編.(2009).『多民族・多文化共生社会のこれからNGOからの政策提言<2009年改訂版>』現代人文社・大学図書。
 - 朴三石.(2008).『外国人学校—インターナショナル・スクールから民族学校まで』中央公論社。
 - 月刊『イオ』編集部.(2006).『日本の中の外国人学校』明石書店。
 - 宮島喬／太田晴雄編.(2005).『外国人の子どもと日本の教育—不就業問題と多文化共生の課題』東京大学出版会。
 - 岸田由美.(2001).『在日韓国・朝鮮人教育—共生教育的観点から見た発展と課題』『多文化共生社会の教育』玉川大学出版部。
 - 今井賢一／金子郁容.(2000=第21刷).『ネットワーク組織論』岩波書店。
- ## <参照 Web サイト>
- 外国人学校・民族学校の制度化を実現するネットワーク（準）
<http://www.ksye.jp/taminzoku/f/> 11:27/02/2013
 - 「多民族共生教育フォーラム2007東京プログラム」
<http://2007tokyo.blog113.fc2.com/blog-category-1.html>
11:20/02/2013
 - 「外国人学校一堂に会しフォーラム 手を取り合い、学校認可取得を」（朝鮮新報 2005.10.4）
<http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/f-2005/05/0505j1004-00001.htm> 11:34/02/2013
 - 「多文化共生教育フォーラム・2005」集会
<http://www5d.biglobe.ne.jp/~mingakko/net/05925sengen.htm>
11:43/02/2013
 - 「多文化共生教育フォーラム・2005」基調報告
<http://www5d.biglobe.ne.jp/~mingakko/net/05925kityou.htm>
11:51/02/2013